

第3回定例会

区政をただす

一般質問

社会経済情勢の変化に対応した区内産業の育成を図れ

自由民主党議員団 大内 つかひ



①現場の技能労働者の労働単価の引き上げが確認できるような検討をすべきでは。②工事請負契約の制限付一般競争入札の上限額の拡大を検討すべきでは。③緊急性が高く区内事業者でなければ対応できない業務等は、区内の事業者に限定して発注すべきでは。

児童・えん下機能支援を問う

区は、児童・えん下機能支援推進協議会による多様な先進的な取り組みをし、高い評価を得ている。①養成を始めた児童・えん下機能の評価医やリハビリチームを、来年度以降も本格的に活用すべきでは。②児童・えん下、医療介

子ども・子育て支援新制度における保護者負担を問う

幼稚園・保育園等が新制度に移行した場合、利用料金等への負担が増えることはないか。①負担の公平性や応能負担に配慮し、制度変更に伴う大きな変動が生じないよう、現行の保育料とのバランスも考慮して検討する。

地域特性に応じた区民活動センターの運営体制等の充実を

①センター設置からの3年間を振り返り、運営委員会や地域の実態を捉え直し、事務局の人員体制を充実すべきでは。②区職員の位置付けを見直すべきでは。③施設・貸室等の受付業務を運営委員会に一括委託し、事務局の人員体制の増や経費削減に繋げては。④運営委員会の活動評価・検証等を踏まえ、さらなる充実策について検討していく。⑤運営委員会と区との連絡調整や連携等に関わる

認可保育園により待機児を解消せよ

日本共産党議員団 長沢 和彦



①待機児解消を望む保護者・区民は認可保育園の入園を求めている。子ども・子育て支援新制度においても、認可保育園により待機児を解消すべきではないか。②保育園の職員配置について、現在の水準を確保するため、新制度においても、東京都に財源確保ができるよう強く求めるべきではないか。

学校施設の改善を行え

中学校PTA連合会の要望書には、今年度も学校施設・設備の改善が挙げられている。このことは小学校についても同様である。①再編計画で統廃合の対象となっている学校も含め、早期の対策が必要ではないか。②小中学校特別教室の冷房化については、来年度にはすべて完了させる計画

認可保育所に限らず、多様な保育施設を保護者のニーズに合わせて確保していく。

①認可保育所に限らず、多様な保育施設を保護者のニーズに合わせて確保していく。②保育園にかかる経

東中野駅周辺まちづくりには積極的に関与せよ

東中野駅周辺は東西に開発格差を抱える。東口周辺には課題があり、土地に関し活発な動きもある。①民間主導のまちづくりとしてきた区の関与を見直すべきでは。②東口のバリアフリー化についても、積極的関与をすべきでは。

子ども・子育て支援の充実を

公明党議員団 白井 ひでふみ



子ども・子育て支援新制度が27年4月から実施予定である。①待機児問題解消には保育園等の新規開設が不可欠である。賃貸型認可4、施設建設型認可1、新小規模6施設の開設を目指す。待機児問題解消は可能か。②目標達成のため積極的方策を講じるべきでは。③継続的な家賃補助制度を組み込むべきでは。④園庭のない保育園が増える中、

園がどの公園を利用するとの情報を、公園担当と連携すべきでは。⑤園児が遊ぶ現況を捉え公園・遊具整備を行い、子育て支援を加味した計画とすべきでは。⑥防災行政無線の個別受信機が全保育園へ配置されるが、整備状況と、新開設園へも整備すべきでは。⑦災害時の情報提供に差が出ないよう全幼稚園にも整備すべきでは。⑧URが整備を行

とすべきではないか。

教育長

①安全点検における緊急度に応じて優先順位を設け、維持補修を行っている。②小学校では図工室、中学校では理科室の冷房化が来年度で終了する予定である。今後、計画的に取り組んでいく。

障害者施策について問う

障害者で自立支援給付を受けていた方が65歳になると介護保険制度の給付サービスが優先される。①どの時点で、どこの部署が本人や家族に伝えるのか。②これまでの自立支援給付のサービス量が確保できない場合の対応は。

区長

①65歳になる2か月前に、区のケースワーカーやすこやか障害者相談支援事業所の職員が、本人等に説明と案内を行い、支援している。②介護保険によるサービスに不足がある場合、必要と認められるものについては、障害福祉サービスを支給している。

転換後3年が過ぎた区民活動センターを問う

中野区議会民主党議員団 酒井 たくや



①転換への評価、課題は。②事務局員の雇用更新等に運営委員会が負担・不安を感じている。地域の担い手づくり等を支援すべきでは。③町会等の地域見守り支えあい活動区職員、民生児童委員による訪問活動はそれぞれ目的が違

子育て支援の充実を問う

区は児童館をキッズ・プラザに転換しているが①主な対象が小学生のため、活動の場が激減する乳幼児親子への支援をどう担保するのか。②キッズ・プラザの民営化で、区が目指す子育て家庭と地域の連携や拠点づくりが心配されるが、取り組みは。③従前の児童館の役割を評価し、事業計画の施策に繋げるべきでは。

区長

①今後もサービスを付加した利用者支援や子育て支援拠点事業の実施を計画していく。②子育て支援の地域拠点としての児童館の役割はキッズ・プラザやU18プラザ等に引き継いでいく。③すこやか福祉センターを中心に展開することで充実したい。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前になります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局

電話3228-8870

